

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2022年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみプラス



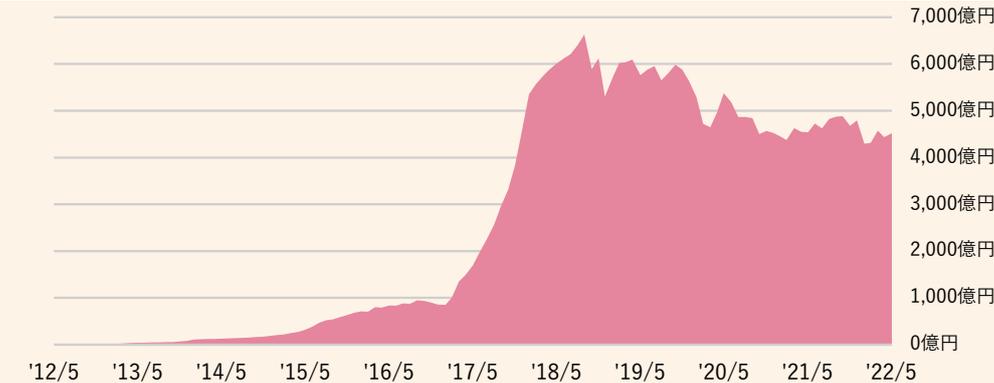
作成基準日：2022年5月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	0.56%	0.79%	-10.64%	-9.66%	24.66%	350.53%
TOPIX	0.78%	2.59%	0.57%	1.84%	35.80%	229.64%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	45,053円
純資産総額	4,519.39億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.86%
現金等	0.14%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,803.58億円
組み入れ銘柄数	240銘柄

市場別比率

プライム市場	81.37%
スタンダード市場	2.72%
グロース市場	1.66%
その他海外株	5.02%
現金等	9.23%
合計	100.00%

資産配分比率

国内株式	85.75%
海外株式	5.02%
海外投資証券	-
現金等	9.23%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.48%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
2	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.12%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
3	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	2.04%
	東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する企業。園周辺にリゾート施設も併せて運営。最大株主は京成電鉄であり、米国資本の影響はほぼ皆無。通常営業の再開に期待される。					
4	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.86%
	調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。					
5	川崎汽船	9107	大型	プライム市場	海運業	1.85%
	1919年に現川崎重工の船舶部門が独立する形で設立された国内上位の海運大手。昨今の海運市況の活況さを背景に業績を伸ばす。最適資本構成を意識した経営に特徴があり、投資収益と分配効率が年々改善している。2050年温室効果ガスゼロを目標に掲げるなど、環境技術の開発にも力を入れる。					
6	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.80%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
7	IHI	7013	大型	プライム市場	機械	1.75%
	三菱重工や川崎重工と並ぶ、国内総合重機の大手の一角。航空機エンジンや発電所、自動車のタービン、橋、LNGタンクなど、私達の生活には必要不可欠な存在。世界中がリオープンに沸く中、同社の航空機エンジン事業の回復や、発電所の効率化、LNGの貯蔵など様々な分野での需要に期待。					
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
9	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.62%
	日本を代表するコングロマリット企業の一つ。近年は上場子会社を整理し、強化すべき事業に対しては大型M&Aを実施。かつてのような規模重視から資本効率性重視へと変革をはかっている。現在LumadaというDXプラットフォームを中心としたストックビジネスへの移行を進めており、将来キャッシュフローの蓋然性が高まることが期待される。					
10	日揮ホールディングス	1963	大型	プライム市場	建設業	1.59%
	1928年に設立された日本初のエンジニアリング会社。石油・ガス・化学などのさまざまな分野のプラント、施設を手掛ける国内最大手。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年2月28日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	2.50%
2	オリエンタルランド	4661	大型	東証一部	サービス業	2.32%
3	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	2.16%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.84%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.67%
6	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.57%
7	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.50%
8	I N P E X	1605	大型	東証一部	鉱業	1.41%
9	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	東証一部	銀行業	1.38%
10	信越化学工業	4063	大型	東証一部	化学	1.37%
11	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.32%
12	デンソー	6902	大型	東証一部	輸送用機器	1.29%
13	H O Y A	7741	大型	東証一部	精密機器	1.27%
14	伊藤忠商事	8001	大型	東証一部	卸売業	1.26%
15	G M O ペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.25%
16	第一生命ホールディングス	8750	大型	東証一部	保険業	1.23%
17	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.22%
18	日本電信電話	9432	大型	東証一部	情報・通信業	1.22%
19	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.22%
20	日立製作所	6501	大型	東証一部	電気機器	1.21%
21	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.18%
22	オリックス	8591	大型	東証一部	その他金融業	1.17%
23	味の素	2802	大型	東証一部	食料品	1.05%
24	I H I	7013	大型	東証一部	機械	1.04%
25	メルカリ	4385	大型	マザーズ	情報・通信業	1.02%
26	日本製鉄	5401	大型	東証一部	鉄鋼	1.01%
27	富士電機	6504	大型	東証一部	電気機器	1.00%
28	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.97%
29	エクシオグループ	1951	中小型	東証一部	建設業	0.95%
30	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.91%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

5月の株式市場は、景気減速懸念や欧米を中心としたインフレ高進と急速な利上げ懸念から欧米株主導で軟調な展開で始まりましたが、徐々にこれらの懸念が後退して終盤は切り返しました。多くのアジア株市場がコロナ禍で欧米株を多くアンダーパフォームしていた反動もあってか対欧米株比でアウトパフォームする展開が続き、月末の日経平均株価は前月比+1.6%の27,279.80円に反発しました。

5月の日経平均株価は動意に欠ける展開で始まりました。米国ではアマゾンの決算下振れやインテル、Appleの弱気ガイダンスを受けてメテック株全般に売りが波及し、NASDAQは早々に年初来安値を更新しました。注目のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2000年以来となる50bpsの利上げが決定されたものの、これ自体は予想通りだったほか、パウエル議長の発言がハト派と解釈されて一旦株高で反応しました。しかしパウエル議長のコメントを楽観的に捉えすぎとの見方が徐々に広がり、翌営業日には金利高、株売り反応となりました。また中国のロックダウン延長も嫌気されて、米国ではNYダウやS&P500も年初来安値を更新しました。米国株安を受けて日本株もやや冴えない展開となり日経平均株価は約2か月ぶりに26,000円の大台を割り込む場面が見られたものの、既に割安感が台頭しているほか、米国とは対照的に日銀がハト派姿勢を貫いていること、そして円安基調も手伝って大きく崩れるような動きは見られず、下値も限定的となりました。

月半ばに入ると、米国CPI（消費者物価指数）の予測比上振れ、一部の仮想通貨の急落といった悪材料があった一方、上海のロックダウン緩和期待、中国テック企業への規制緩和期待といった好材料も散見されて、米国株は小幅に切り返す場面も見られました。しかし、小売り大手ウォルマートやターゲットが、サプライチェーン問題やインフレ高進などを理由に業績見通しを引き下げたことで消費減速懸念が台頭し、またFRB（米連邦準備制度理事会）議長が「明確で納得できるインフレ後退まで利上げを継続」と発言するなど急速な利上げ懸念も再燃するなか、米国株は大きく売り込まれて主要三指数揃って年初来安を更新していきました。一方、日経平均株価に関しては上値こそ重かったものの、やはり対米国株比ではアウトパフォームが継続し、月半ば以降は26,000円の大台上で推移しました。

月後半に入ると米國小売企業の好決算が相次ぎ、消費減速懸念が後退しました。またFRBメンバーからは、インフレの状況次第では来年以降の利下げ可能性もあり得るとの発言が出るなど、これまでタカ派一辺倒だった姿勢が軟化、またFOMC議事録は次回以降2回の利上げを大半のメンバーが支持と予想範囲内の内容に留まったことが過度のタカ派懸念を後退させ、米国株も漸く反発の動きに転じました。日経平均株価は約1か月にわたり26,000円から27,000円の狭いレンジ内でもみ合っていました。30日に漸くレンジを上抜け、27,279.80円と前月比プラス圏を回復して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

毎年、5月は3月決算の企業の新年度ガイダンスのシーズンであり、ゴールデンウィーク中に米国中央銀行の金融政策の方針のアナウンスが重なります。これについてはタカ派継続のニュースに詳細等は譲るとして、主に日本企業の決算について気付きを記します。

まず、現状は原材料価格高騰が意識され、「悪い円安論」が大勢を占めますが、着地の決算に関しては、為替が円ベースでプラスに寄与しています。製造業の多くは、製造拠点を海外に移し、いわゆる「外外取引」といわれる地産地消化を進めてきたこともあり、物価高の影響は販売価格へ転嫁できていると思われます。物価が上昇することで国内の輸入品を多く利用している企業などに大きな影響を及ぼしています。そして、依然として物価高騰は継続しているため、新年度予算を控えめにする企業が多く見受けられます。

次に、株主還元姿勢の変化です。アベノミクス以降、大手企業は自社のバランスシート上の無駄を省く活動を行なってきました。今回の決算では、好調な企業も不調な企業も、大手企業も中小企業もその姿勢を強化し、ファイナンスの基本中の基本である「借りたら返す」を実践する姿勢が過去最高に明確になったと思います。自社株買いの発表件数やその予定額も過去最高でしょうし、資本効率をどう高めるかの指針が示されたことは、日本株が米国株のような経営姿勢に変化したようにも思えます。

この点をもう少し言及すると、体力のある大手企業がこの活動については開始時期が早かったのですが、最近では中小企業もその流れに乗っていますし、割安株の代表格である地方銀行も思い切った動きをとっています。中小企業は大手企業と比較して有利なのは、スピードと小回りが利くところです。シンプルな経営体制からなされるシンプルで速い行動が企業価値を高めますが、それは大手企業よりも早い改善ができる可能性を予見させます。ここまで中小型株への投資は相場の状況もあり、控えめなスタンスをとっていましたが、当社が得意とする成長が期待できる中小型株への調査は以前と変わらず、ここに好機があるのではないかと考えています。

5月のひふみプラスの基準価額は、0.56%の上昇でした。TOPIX（東証株価指数、配当込み）が0.78%の上昇ですので、相場についていくことは従前からの考え通りです。しかし、前述の通り、世に変化が生じています。そこに投資機会のある可能性が高まっています。いつもながら同様のメッセージとなりますが、変化を捉えるべく皆様からお預かりした大切な資金をもとに引き続き全力で調査・運用活動に励んでまいりたいと思っております。どうぞよろしくようお願い申し上げます。



ひふみプラス 運用責任者
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である佐々木と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





底入れ上昇に向かうのか、夏相場の行方

注目の米物価高騰に鈍化の兆し

世界株式市場は年初以降、下落・調整相場を辿ってきました。特に昨年まで値上がり率の大きかった米国株、なかでもハイテク株のウェイトの高いNASDAQの大幅下落が顕著です。下落要因はインフレ、金融引き締め、資源エネルギー高、露宇戦争、中国景気の失速などが挙げられ、世界的株安はいわば複合的な下落相場の様相ですが、主因は欧米を中心とする物価高騰と抑制のための強硬な金融引き締めへの警戒にあると考えられます。

米国の金融政策は3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%、5月に通常の2倍の0.5%の利上げが決まり、保有資産の減額政策（QT）も示されました。パウエル議長の記者会見では次回6月と7月の2会合に各0.5%の利上げを示唆しました。当局としてはインフレ抑制のため大幅利上げを継続するものの、かなり明確な今後の方針を示すことで市場の混乱を抑制したいとの意図がにじみ出たとみられます。

一筋の光明は米国のインフレ率や賃金上昇率に頭打ちの兆しが出てきたことです。FRB（連邦準備制度理事会）が重視するコアPCE価格指数の前年比は2月の+5.3%をピークに3月、4月と2ヵ月連続鈍化に転じました。仮に夏場に物価鈍化が一段と鮮明になれば、9月のFOMCでは0.25%利上げにスローダウンする余地が広がると推察されます。利上げが継続してもペースダウンがみえてくれば株価の底入れ・上昇につながる可能性が高まりそうです。

欧州は露宇戦争と対ロ経済制裁に伴うエネルギーの供給制約などが直撃しており、米国に比べて物価高騰のピークアウトが後ズレし、ECB（欧州中央銀行）は7月以降急ピッチの金融引き締めに向かう可能性が高そうです。また、中国はゼロコロナ政策（⇒都市封鎖）から景気下ブレが顕著になりましたが、今後、金融緩和と財政刺激で底上げを目指しています。ただ、ゼロコロナ政策を堅持するため、景気下ブレリスクを内在していると推察されます。一方、日本は6月以降、訪日外国人の増加が予想されるなど、景気回復色が強まりそうです。

米国など世界株にとって最終的に米国が「景気後退」に陥るのか否かが焦点とみられます。株価水準面では金融引き締めと金利上昇を織り込む形で、米国株をはじめ主要国の株価収益率（PER）が大幅に低下していますが、5月下旬にはバリュエーション調整が進展し、割安圏を示唆する水準に入ったと評価されます。年内に米国の物価安定の道筋がみえてくれば、過度な金融引き締めと景気後退を回避できそうです。そのような場合、先見的に動く株式市場は夏場に底入れする可能性が高まるとみられます。

一方、物価高継続による過度な金融引き締めなどで米国が景気後退に陥る場合には、予想利益が減少に向かい、米国株は弱気相場の様相を強め、一段の世界株安になりそうです。これは現状、メインシナリオではありませんが、今年後半以降の注目点です。その際、米国経済を支える企業や個人の消費・投資行動に重要な影響を与える長期金利がカギとみまます。米国の長期的な「期待インフレ率」は現状2.5~3%ですが、長期金利がこれを大幅に上回るならば経済に抑制的と評価されます。例えば、米10年国債利回りが4%台に上昇すると赤信号点減でしょうし、逆にそこまで上昇しない場合には軟着陸の可能性が高いと推察されます。世界株にとって今夏場は底入れ上昇か、弱気相場かの岐路になりそうです。

(6月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

昨今テレビ離れが叫ばれていますが、皆さんが好きだったテレビ番組を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

子供の時はテレビばかり見ていました。その当時流行っているものはみんな見てました。それがいつしかYouTubeやSNSになっていったという話で、もし昔、SNSがあったらSNSをしていてテレビは見てなかったでしょう。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

1981年に始まった「Best Hit USA」に心が踊りました。それまでアメリカンカルチャーコンテンツの中心はTVドラマ中心だったのですが、音楽と映像が合体したミュージックビデオは海外ライフスタイルを立体的に感じる事ができたコンテンツです。高校生になりたての私はとてもワクワクしました。司会の小林克也さんは81歳になった今も現役でやっています。ライヴが大切ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

1990年代から2000年代初頭にかけて帰宅後に、独身寮で深夜番組を観るのが好きでした。番組内で流れるショートアニメの話題で同僚たちと盛り上がったりして、いま思うと他愛もないことだけど、とても楽しかったですね。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

土曜日に小学校から帰ったらお昼ご飯を食べながら吉本新喜劇を見て、遊んで帰ってきて晩ご飯が出来るまでの時間で宝塚歌劇をぼーっと見る、という典型的な関西の子だったこともあっていまでもテレビは見ます。好きな番組はブラタモリ、タモリ倶楽部、孤独のグルメ、イッテQ、鉄腕DASH、ドラマではアンナチュラル、でしょうか。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

昔はテレビを全く見なかったのですが、今はわりと見るようになりました。いま好きなのはNHKの「ドキュメント72時間」、BSで放送されている「球辞苑」、BS日テレの「小さな村の物語 イタリア」、朝日放送の「探偵！ナイトスクープ」です。ドキュメンタリーやテンポよく深く掘り下げていっているコンテンツはYouTubeよりもテレビの方が力があると感じています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

残念ながら好きだったテレビ番組はありません。テレビは朝ご飯と晩ご飯のときにニュースを聞くときにつけているぐらいです。YouTubeやAmazon Prime、また本から興味のある内容を選んで見るようにしています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

探偵！ナイトスクープ、吉本新喜劇、紳助の人間マンダラ、痛快！明石家電視台等々、関西ローカルばかりですね。

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

おかあさんといっしょは良く見てました。最近だとテレ東のシナぷしゅをyoutubeで見えています。先日豊洲までシナぷしゅに会いに行ってきました。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

アメリカ横断ウルトラクイズ。地元周辺以外出た事がなかった自分にとっては、わくわくしながら見ていた記憶があります。そういう意味では世界ふしぎ発見！も好きです。あとは、毎回ひみつ道具が出てくるドラえもんも欠かさず見てました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

伝統の一戦(巨人vs阪神)、踊る大捜査線、美少女戦士セーラームーン。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

小学生のときは”スラムダンク（アニメ）”を見てモチベーションを高め、サッカーの練習に励んでいました。競技は異なりますが、どのスポーツにも通じる大切な言葉が散りばめられていた気がします。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

子供の頃からあまりテレビは観てきませんでした。何故なのか考えてみたのですが、「なんとなく」情報収集することが苦手だったのだと思います。アナリストという仕事を通じて、たくさんの素晴らしい企業との偶然の出会いを経験してからは、テレビを含め「なんとなく」入ってくる情報を大切にするようになりました。もちろんテレビは「なんとなく」観るもの、という考えは勝手な思い込みであることは承知しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

子供の頃は、巨人の星などのスポコンアニメ、吉本新喜劇や藤山寛美の松竹新喜劇が楽しみでした。社会人になってからはテレビを見る機会がニュース、歴史や自然などの特集番組、2時間ドラマなどに減りました。コロナ禍以降、報道番組などテレビを見る機会が増えています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

大河ドラマは大好きでした。保育園児の頃から観ていました。意味の分からない言葉や昔訛りがたくさん出てきて、歴史上の人物に感情移入していました。中学生くらいのとき「なんか台詞が現代語っぽくなったなあ」と個人的に感じたシリーズがありました。なんとなく気持ちが萎えてそこから観る習慣がなくなりました。

ジャパンエレベーターサービスホールディングス (6544)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2017年3月末～2022年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ジャパンエレベーターサービスホールディングスは、エレベーターの保守・保全やリニューアル業務などのアフターサービスを提供しています。大手のエレベーターメーカーに属さず、アフターサービスに特化する独立系企業です。

同社の強みは、自社で開発部隊を持ち高い技術力を有しており、大手メーカー系と同等水準のサービスを安価に提供できる点です。大手メーカーはエレベーター機器を安価で販売し、その後高単価でメンテナンス業務を受注することで収益を上げる傾向があります。同社は独立系の中では唯一の上場企業であり、高い価格競争力・ブランド力を背景に着実に市場シェアを獲得してきました。

現在、国内のエレベーターのメンテナンス業務は、メーカー系の市場シェアが8割程度といわれています。今後、同社がメーカー系やその他独立系の競合他社から継続的に市場シェアを獲得していくことができるか、注目しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>下記に記載の率</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○			○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○			○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○			○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。